



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社串カツ田中ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3547 URL http://kushi-tanaka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫 啓二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 神山賢司 (TEL) 03-5449-6410
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	2,238	101.9	△248	—	650	—	411	—
2021年11月期第1四半期	1,108	△62.0	△594	—	△576	—	△395	—

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 411百万円(—%) 2021年11月期第1四半期 △395百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	45.17	45.03
2021年11月期第1四半期	△43.71	—

(注) 2021年11月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	7,373	1,497	20.3
2021年11月期	6,723	1,177	17.5

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 1,497百万円 2021年11月期 1,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年11月期の配当予想額は、未定であります。

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	200.7	370	—	1,190	—	700	—	76.88
通期	14,900	199.0	790	—	1,630	—	910	—	99.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年11月期1Q	9,399,480株	2021年11月期	9,399,480株
2022年11月期1Q	294,181株	2021年11月期	294,181株
2022年11月期1Q	9,105,299株	2021年11月期1Q	9,047,781株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(重要な後発事象)	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,229	3,113,220
売掛金	494,865	358,774
有価証券	401,748	—
商品及び製品	29,622	28,334
原材料及び貯蔵品	64,543	54,099
未収入金	339,820	124,016
その他	185,658	170,965
貸倒引当金	—	△749
流動資産合計	3,211,487	3,848,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,048,575	2,043,615
その他(純額)	385,311	374,273
有形固定資産合計	2,433,886	2,417,888
無形固定資産		
ソフトウェア	11,784	10,945
無形固定資産合計	11,784	10,945
投資その他の資産		
差入保証金	692,165	716,651
その他	374,221	379,830
投資その他の資産合計	1,066,387	1,096,481
固定資産合計	3,512,058	3,525,316
資産合計	6,723,546	7,373,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	589,723	357,642
短期借入金	693,336	653,337
1年内返済予定の長期借入金	1,319,328	1,516,955
未払金	340,039	139,585
未払費用	391,256	325,635
未払法人税等	16,661	132,972
その他	50,173	122,837
流動負債合計	3,400,519	3,248,965
固定負債		
長期借入金	1,640,574	2,116,874
資産除去債務	248,234	249,662
その他	257,000	261,000
固定負債合計	2,145,808	2,627,536
負債合計	5,546,327	5,876,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	305,961	305,961
資本剰余金	828,388	828,388
利益剰余金	520,618	840,874
自己株式	△477,749	△477,749
株主資本合計	1,177,218	1,497,474
純資産合計	1,177,218	1,497,474
負債純資産合計	6,723,546	7,373,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)
売上高	1,108,936	2,238,612
売上原価	446,505	811,978
売上総利益	662,430	1,426,633
販売費及び一般管理費	1,257,092	1,674,833
営業損失(△)	△594,661	△248,199
営業外収益		
受取利息及び配当金	533	537
協賛金収入	21,060	15,411
助成金収入	1,740	870,812
その他	2,131	20,726
営業外収益合計	25,465	907,487
営業外費用		
支払利息	3,474	4,473
持分法による投資損失	—	1,219
その他	3,427	2,986
営業外費用合計	6,902	8,679
経常利益又は経常損失(△)	△576,098	650,608
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△576,098	650,608
法人税、住民税及び事業税	3,348	130,661
法人税等調整額	△183,924	108,637
法人税等合計	△180,576	239,299
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△395,521	411,309
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△395,521	411,309

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△395,521	411,309
四半期包括利益	△395,521	411,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△395,521	411,309
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式としての自己株式の処分

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式の処分(以下「自己株式処分」という。)を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年4月14日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 58,000株
(3) 処分価額	1株につき1,899円
(4) 処分価額の総額	110,142千円
(5) 割当予定先	当社の取締役 3名 24,000株 当社子会社の取締役 1名 8,000株 当社子会社の従業員 11名 26,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社の取締役3名及び当社子会社の取締役1名並びに所定の要件を満たす当社子会社の従業員に対し、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、金銭債権合計110,142千円の現物出資と引換えに当社の普通株式58,000株を処分することを決議いたしました。なお、当社子会社の従業員対象者につきましては、当該従業員の職位に応じ、対象となる従業員1名につきそれぞれ当社株式を1,000株(10単位)から4,000株(40単位)までの範囲で単元株式を付与するものです。

対象者は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。

なお、本割当株式は、引受けを希望する対象者に対してのみ割り当てることとなります。